

2009 年度 (平成 21 年度) の温室効果ガス排出量について

1 温室効果ガスの総排出量

- ・ 2009 年度の温室効果ガス排出量は、75,008 千トン(CO₂換算)。
- ・ 京都議定書の基準年度(原則 1990 年度)と比べ、2.6%の減少。
- ・ 前年度と比べると 4.3%の減少。

表 1 県内の温室効果ガス総排出量の推移

年度 温室効果 ガスの種類	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	基準年 度比 (%)	前年度 比 (%)	種別 構成比 (%)
二酸化炭素 (CO ₂)	73,223	77,963	76,228	82,366	82,413	83,137	75,851	72,528	-0.9	-4.4	96.7
メタン (CH ₄)	367	345	323	301	309	309	302	285	-22.4	-5.9	0.4
一酸化二窒素 (N ₂ O)	758	1,077	1,094	1,299	1,298	1,292	1,162	1,146	51.1	-1.4	1.5
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)	865	865	873	619	673	775	872	973	12.4	11.5	1.3
パーフルオロカーボン類 (PFCs)	165	165	111	81	85	88	50	38	-77.1	-24.5	0.1
六ふっ化硫黄(SF ₆)	1,633	1,633	699	441	496	505	152	38	-97.7	-74.7	0.1
温室効果ガス 総排出量	77,012	82,049	79,328	85,108	85,274	86,106	78,389	75,008	-2.6	-4.3	

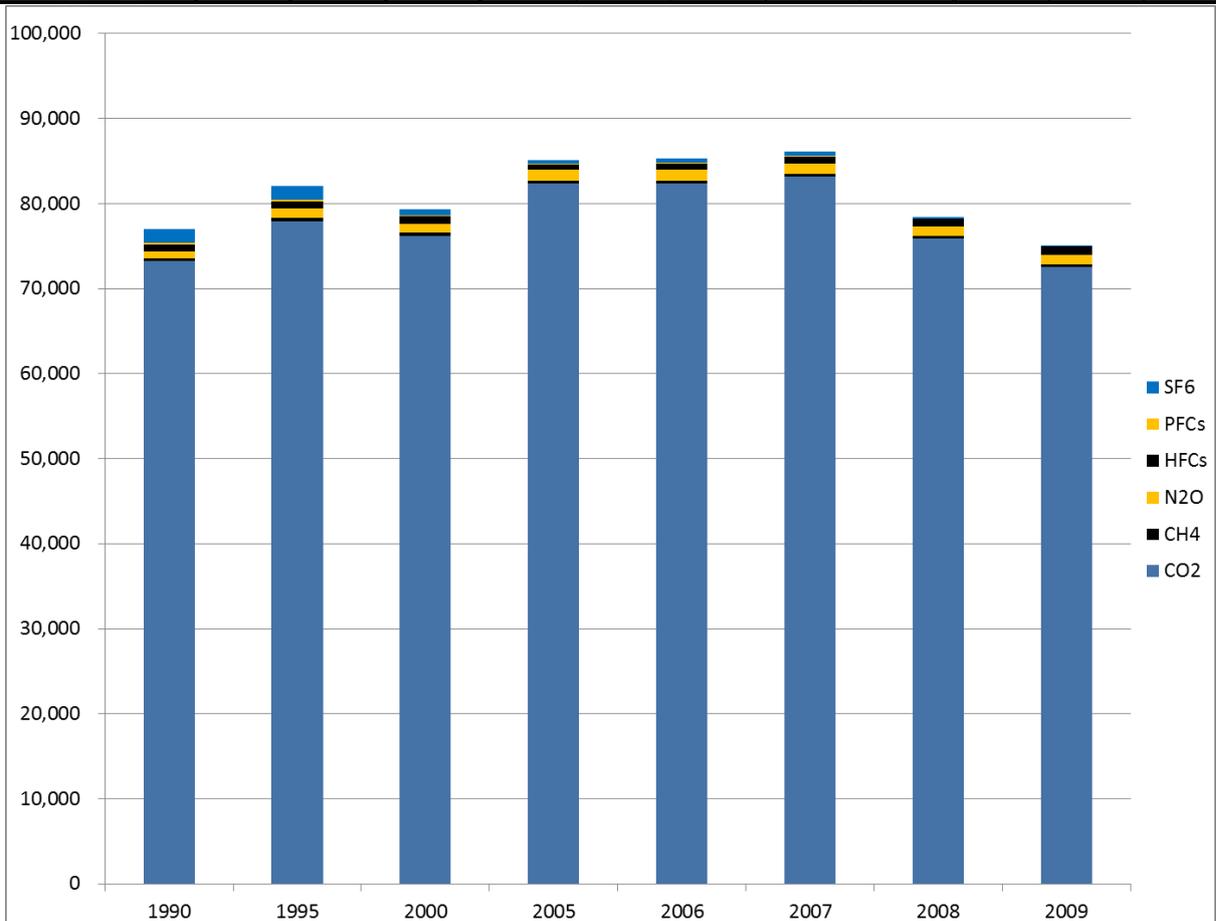


図 1 温室効果ガス総排出量の推移

2 部門別 CO₂ 排出量の分析

2009 年度 72,528 千トン (9.8 トン/人)
 基準年度比 0.9%減少(10.6%減少)
 前年度比 4.4%減少(4.6%減少) } ()内は一人当たりの排出量
 前年度からの減少は、主に、産業部門の排出量の減少による。

表 2 部門別 CO₂ 排出量の経年変化

年度		1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	基準年度比 (%)	前年度比 (%)
エネルギー起源CO ₂	産業	42,898	42,450	40,445	43,926	43,111	43,837	39,090	37,033	-13.7	-5.3
	民生業務	8,387	9,787	9,814	11,550	12,206	12,200	10,566	10,171	21.3	-3.7
	民生家庭	7,315	8,655	8,761	9,522	9,872	9,927	9,375	9,201	25.8	-1.9
	運輸	11,041	12,931	13,544	12,638	12,260	12,080	11,825	11,448	3.7	-3.2
	エネルギー転換	1,481	1,880	1,409	2,123	2,203	2,293	2,184	2,152	45.3	-1.4
非エネルギー起源CO ₂		2,099	2,261	2,255	2,607	2,761	2,800	2,810	2,524	20.2	-10.2
CO ₂ 総排出量		73,223	77,963	76,228	82,366	82,413	83,137	75,851	72,528	-0.9	-4.4

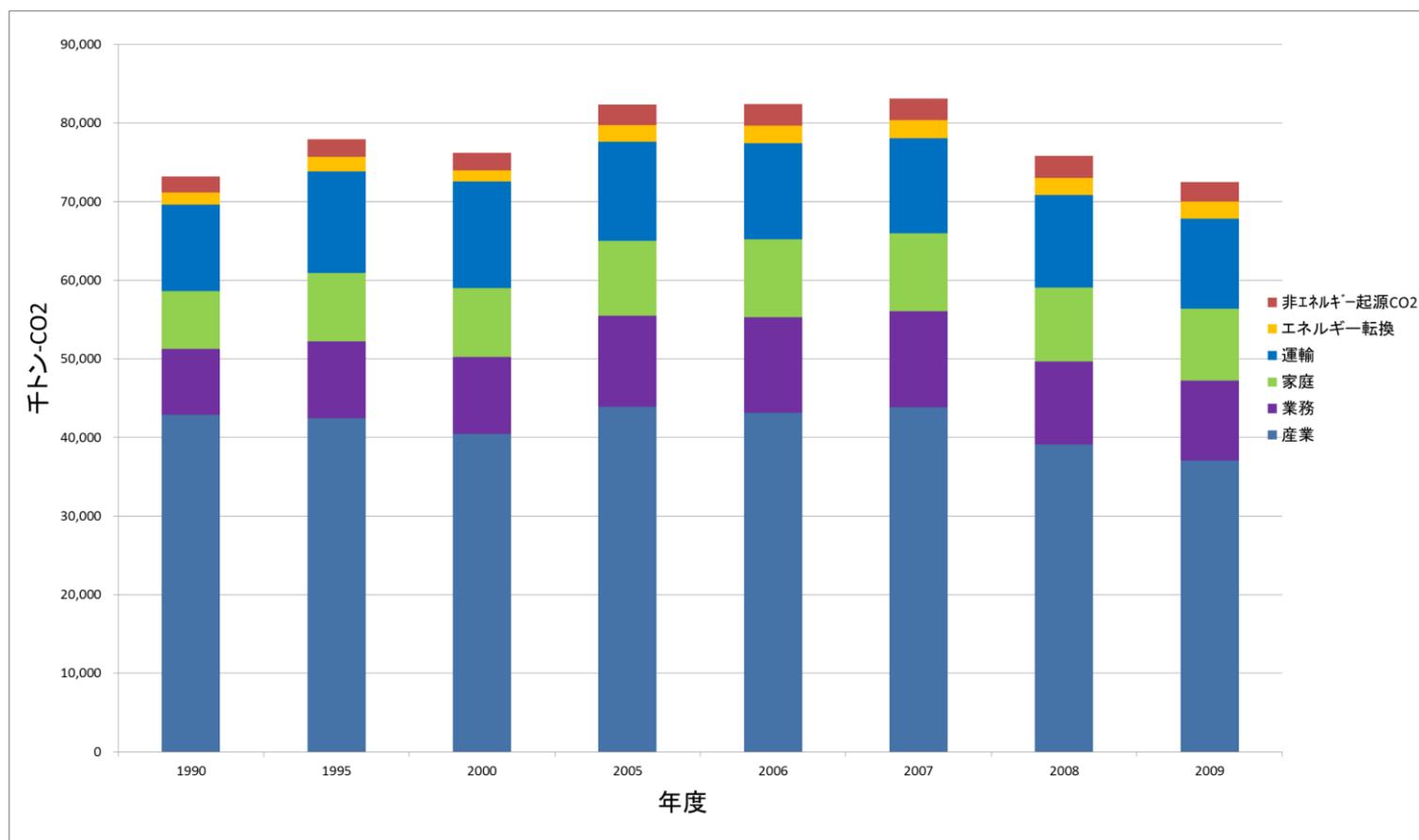


図 2 CO₂ 排出量の内訳

〔各部門の排出量について〕

○産業部門(工場等)

2009年度の生産額当たりの排出量は、基準年度比で15.4%の減少。

1990年度からの傾向として、2007年度までは順調に減少したが、2008年度に増加し、2009年度も同水準となった。

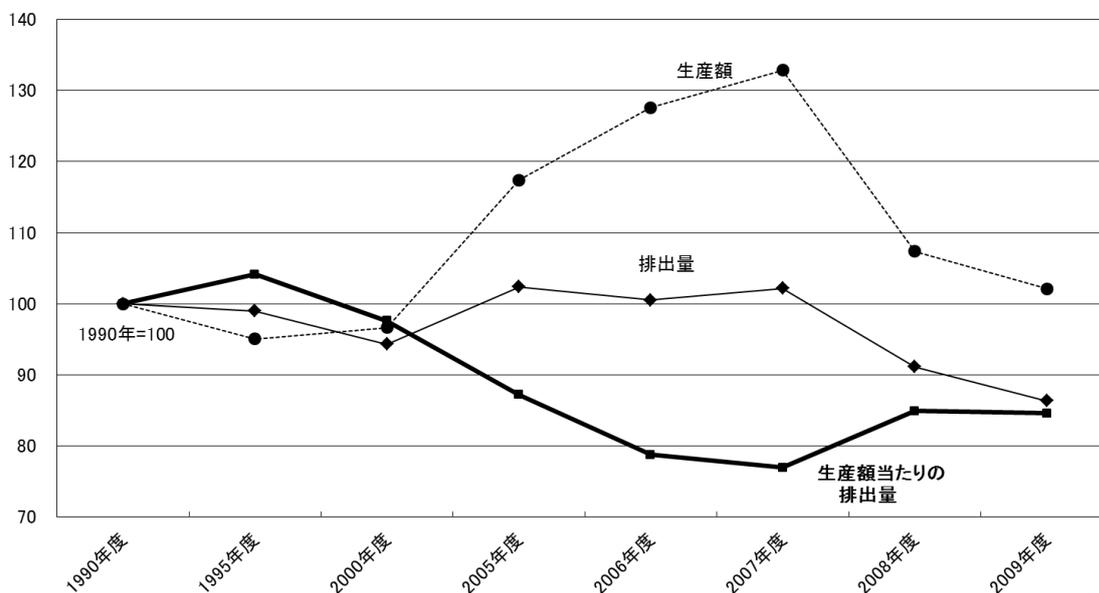


図3 産業部門のCO₂排出量の推移

○業務部門(オフィスビル・店舗等)

2009年度の床面積当たりの排出量は、基準年度比で13.1%の減少。

2005～2007年度は横ばいだったが、2008年度以降は減少傾向にある。これは、電力消費量及び電力量当たりのCO₂排出係数の減少による影響が大きいと思われる。

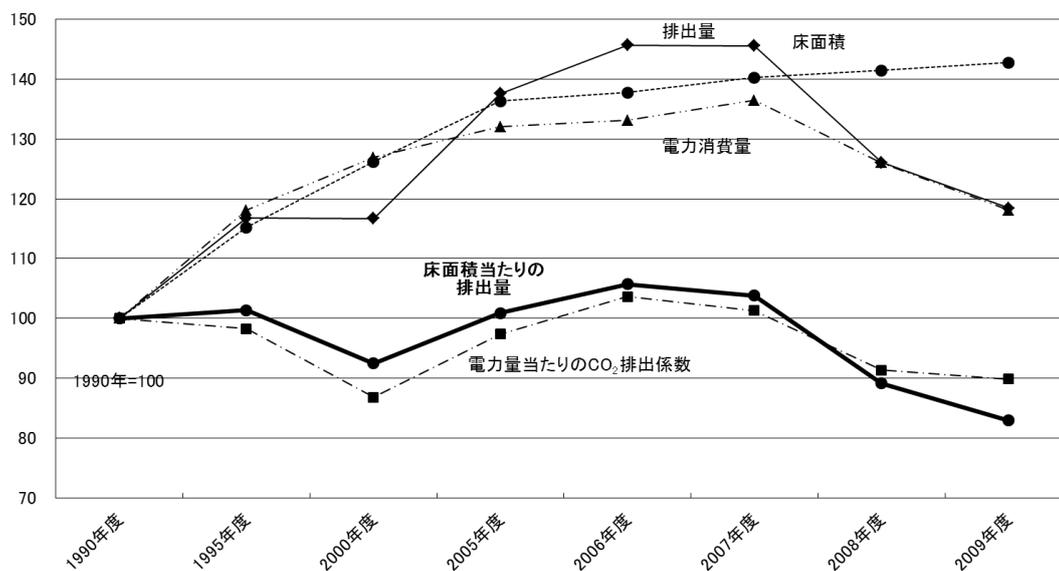


図4 業務部門のCO₂排出量の推移

○家庭部門

2009年度の世帯数当たりの排出量は、基準年度比で7.2%の減少。

1990年度からの傾向として、2000～2007年度は横ばいだったが、2008年度以降は減少傾向にある。これは、電力消費量及び電力量当たりのCO₂排出係数の減少による影響が大きいと思われる。

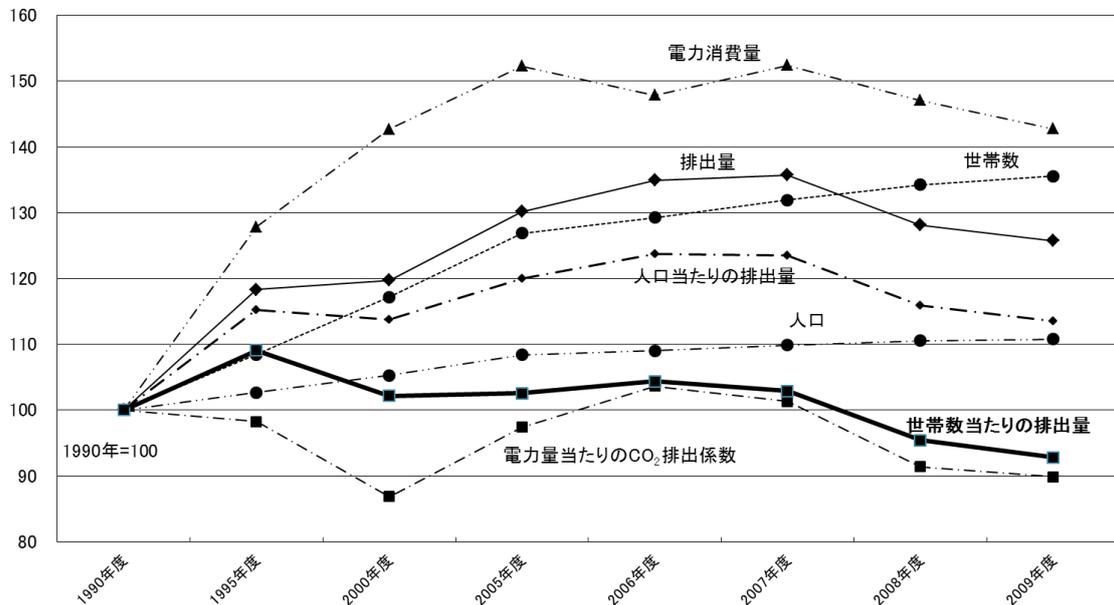


図5 家庭部門のCO₂排出量の推移

○運輸部門(自動車・船舶等)

2009年度の人口当たりの排出量は、基準年度比で7.1%の減少。

1990年度からの傾向として、2000年度をピークに、2005年度以降は一貫して減少傾向にある。これは、平均燃費の改善及び走行量の減少による影響が大きいと思われる。

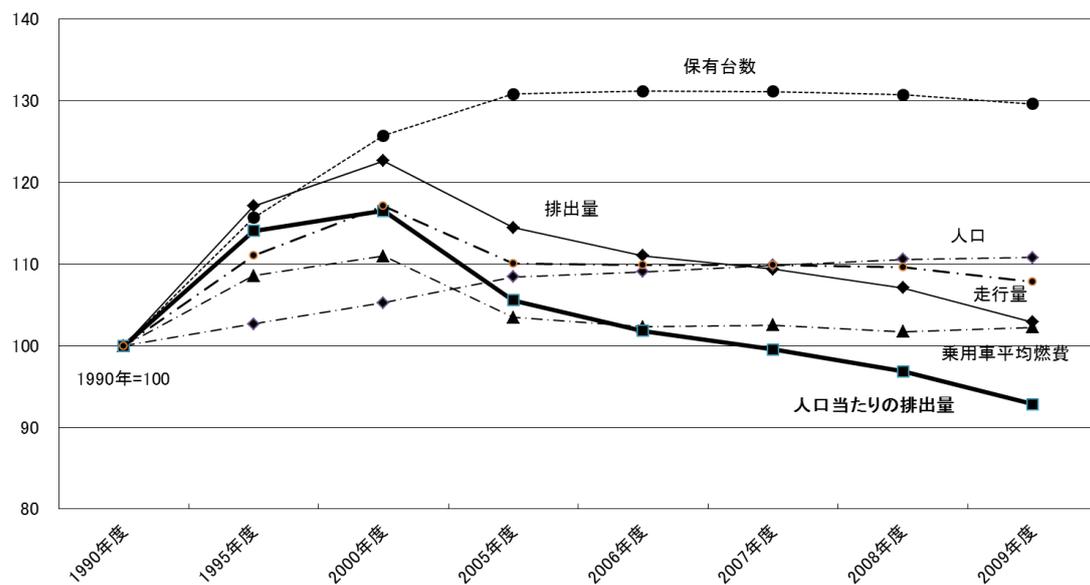
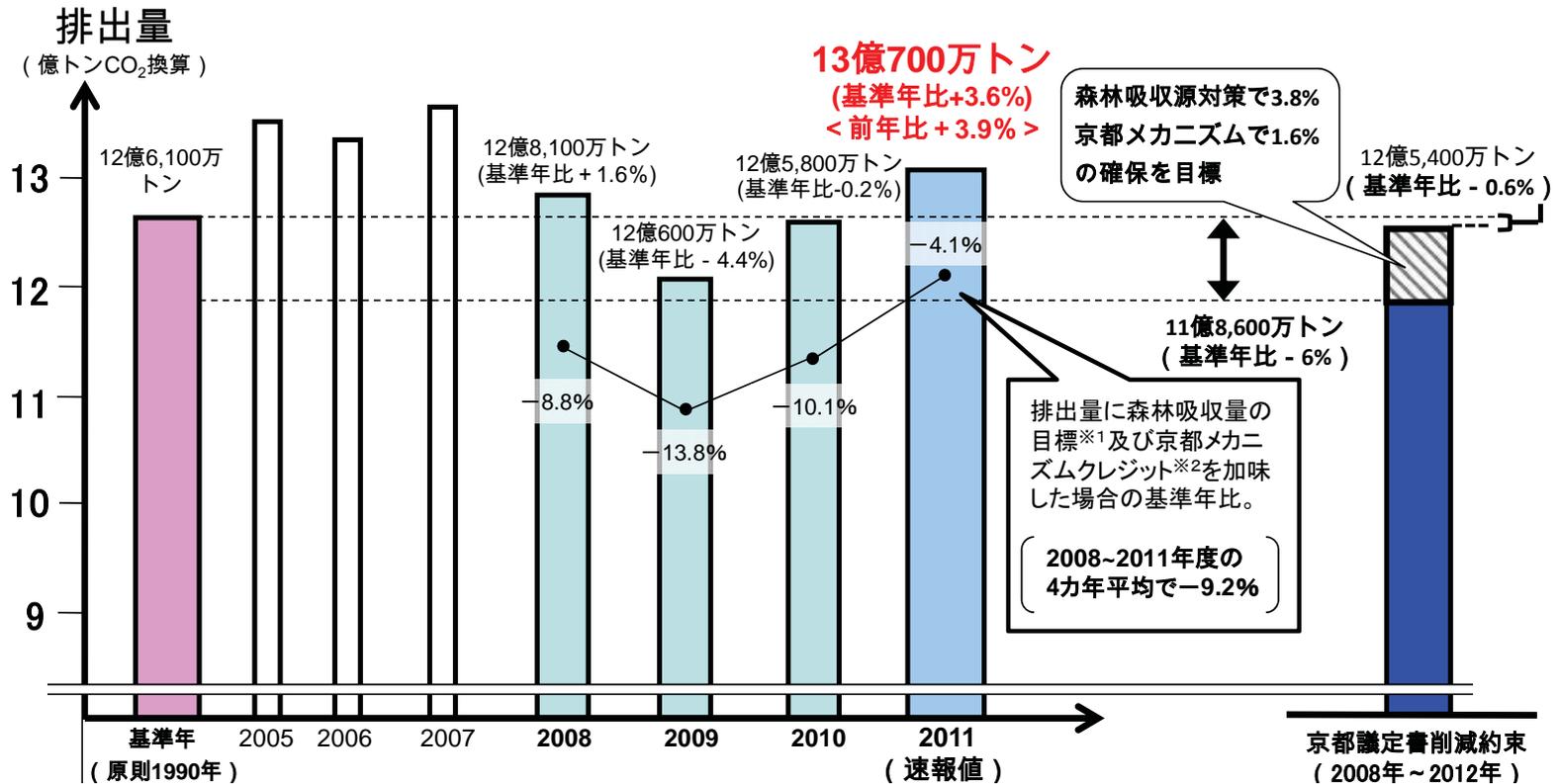


図6 運輸部門のCO₂排出量の推移

我が国の温室効果ガス排出量

2011年度における我が国の排出量は、基準年比+3.6%、前年度比+3.9%
 森林吸収量の目標※1と京都メカニズムクレジット※2を加味すると、
 京都議定書第一約束期間の4カ年平均（2008～2011年度）で基準年比-9.2%



※1 森林吸収量の目標 京都議定書目標達成計画に掲げる基準年総排出量比約3.8% (4,767万トン/年)

※2 京都メカニズムクレジット

政府取得 平成23年度までの京都メカニズムクレジット取得事業によるクレジットの総契約量(9,755.9万トン)を5か年で割った値
 民間取得 電気事業連合会のクレジット量(「電気事業における環境行動計画(2009年度版～2012年度版)」より)

図1 我が国の温室効果ガス排出量